事例No.	1319
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	長野県泰阜村

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・移住定住 ・地域運営組織

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

山村留学等の学びを中心とした関係人口（ファン）づくり事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

6. 長野県泰阜村　山村留学等の学びを中心とした関係人口（ファン）づくり事業（事業パターン（1）①）

6.1　地域の特徴・課題と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

泰阜村は、河川や山に囲まれた自然豊かな村であるが、少子化により子どもの数が減少し、村内に2つずつあった中学校、小学校、保育園の統廃合が進んでいる。そうした状況下で、村内に拠点を置くNPO法人グリーンウッド自然体験教育センター（以下「当該NPO法人」と呼ぶ）は、30年以上村外から小中学生を受け入れ、山村留学を実施し、村や村民と協働し、自然の中で生きる力をはぐくむ教育に力を入れている。

(2) **事業のねらい**

1）解決したい地域課題（地域への「関わりしろ」）

当該NPO法人を通じて来村する児童・学生・保護者が再来村する仕組みがない。そこで、再来村の接点となる「学びの事業」を提案することを通して、効率的かつ生産的な関係人口（ファン）を創出し、再来訪を繰り返す仕組みをつくり、それによって、村内の活気や課題解決につなげ、村民の主体的な関わりを生むことを目指す。

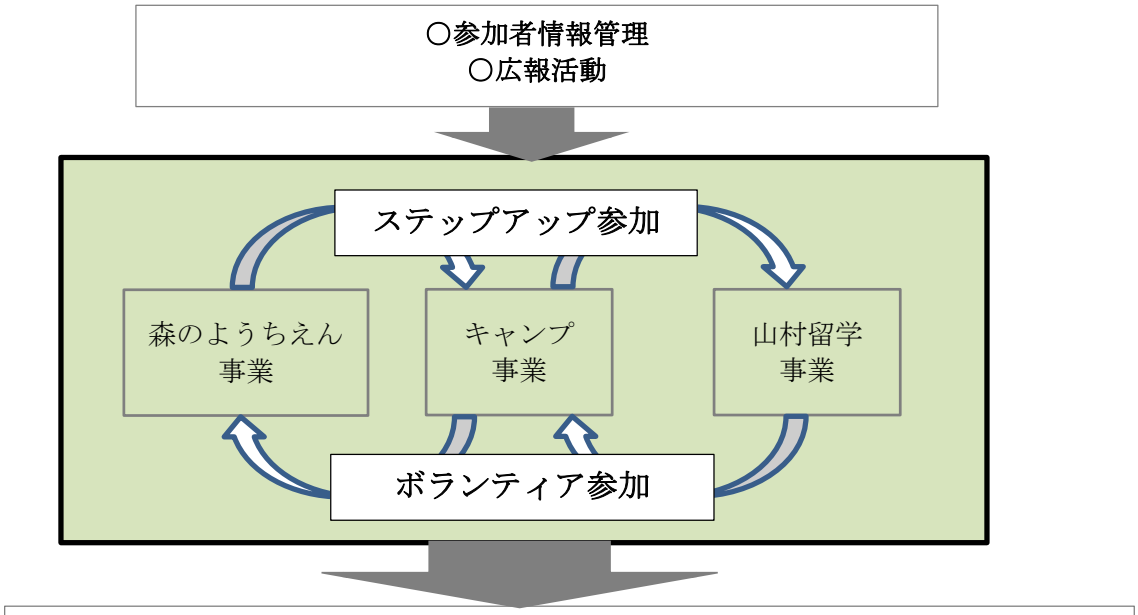


図 II-6　事業の位置づけ・仕組み

出所）泰阜村成果報告書

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

３～５年後には、山村留学や夏のボランティアを通じて来村する機会のあった子供や学生、保護者が、何度も村に足を運び、村の人と共に楽しめるような状況にする。

中長期的には、何度も足を運んだ子供や学生、保護者らが、村の生活に魅力を感じ、かつ、村で生活する大変さも理解したうえで、よりよい生活環境を求めて移住を検討できる仕組みをつくる。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

当該 NPO 法人とつながりのある子ども・学生・保護者向けに、再来村を促す広報活動を展開する。そのために、個人情報を整理し、効率的にチラシの配布などができる仕組みをつくる。

6.2　事業内容

(1)「関係人口」を募る仕組み

山村留学やキャンプを中心としたボランティア活動や、ボランティアと地域住民の関わり、地域住民と都市住民の関わりなどから「関係人口」の創出を図った。

1）ボランティア事業

これまで当該 NPO 法人の事業にボランティアとして参加した青年及び、山村留学 OBOG とその保護者など、関わりのあった人をターゲットに、当該 NPO 法人が実施する子ども向け事業の安全管理のためのボランティアを募集した。内容は、夏季・冬季キャンプ時のスタッフ、放課後子供預かりスタッフ、森のようちえんスタッフ、集合解散の補助などで、本事業期間内に、計 60 回程度実施した。キャンプボランティアへの参加者には、安全に行うための研修（ボランティア養成講座）を実施した。これらの延べ参加人数は 352 名に達した。

また、ボランティアのスキルを伸ばすための合宿を、事業ボランティア活動参加者の交流事業として実施した。10 月 6 日～7 日に、1 泊 2 日で登山や地域散策、木工などを実施し、11 名が参加した。

2）山村留学参加者及び保護者の再来訪事業

山村留学をしている子供たちが、集落に対して成果発表を行い、保護者や地域住民と交流するイベントを実施した。これは、当該 NPO 法人が村で事業を開始した際に、地域住民に、山村留学の実際の活動を見てもらうために始めたものである。11 月 3 日～4 日に、山村留学生による劇、発表、交流会を実施し、89 名が参加した。

3）山村都市交流事業

村に残る暮らしの文化を、村内に住む子育て世代に継承するための交流事業を実施した。

9 月 22 日（夏場に収穫しすぎた野菜の有効活用）、12 月 9 日（泰阜村の正月の伝統食である「のしもち」作り体験）、2 月 3 日（泰阜村で伝統的に作られてきたみそづくり体験）の 3 回の事業を実施し、延べ 96 名が参加した（他に 1 回予定していた事業は雨のため中止となった）。

4）青年教育活動

都市部大学（名古屋短期大学）と連携をして、村民が大学で学生向けに講義やワークショップのファシリテーションを行うとともに、講義を受けた学生が泰阜村を訪れ、自然、暮らし、文化、人を教材とした体験活動を行った。その他、短期間の大学受け入れ活動も実施予定であったが、大学側の都合や、台風により実施できなかった。

5）広報事業

これから村と関わる見込みのある方に向けたパンフレットの作成・配布、説明会などを実施した。同時にこれまでの NPO 事業への参加者をデータベース化する準備を行った。

〇活動説明会

キャンプのステップアップとして山村留学を紹介し、次年度あるいはそれ以降に、子供が泰阜村へ山村留学に来ることを検討するために、活動説明会を実施した。4 回実施し、延べ 459 名が参加した。

○パンフレットの作成・配布

山村留学と当該 NPO 法人を紹介するパンフレットを作成、配布した。

○参加者データベース運用準備

当該 NPO 法人が主催する事業のこれまでの参加者情報を一元管理するためのデータベースを、来年度以降運用させるために、個人情報の取り扱い方や、泰阜村役場と当該 NPO 法人間の連携方法等、運用方針を定めた。

(2) 継続的なつながりに向けた取組

今後の村との関わり方について、来村した山村留学保護者やキャンプボランティア、学生など「関係人口」たる人々にアンケートを実施するとともに、当該 NPO 法人と関わりのある村民にヒアリングし、山村留学やキャンプが村に与えた影響等を調査し、今後の関係人口のあり方を探った（アンケートは 59 件回収、ヒアリング 19 人を対象に実施）。

6.3 成果分析

(1) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

来村した山村留学保護者やキャンプボランティア、学生など「関係人口」たる人々に実施したアンケートでは、4 割は積極的に村民とコミュニケーションをとり、より深く村と関わりたいという意向を示した。受入れ主体である当該 NPO 法人には 30 年以上に渡る山村留学と、キャンプの実績があることで、参加者、村民共に信頼を寄せていることが、この結果の要因になっていると考えられる。

(2) 事業成果に対するふりかえり

村内に拠点を置く当該 NPO 法人は、キャンプ事業等で年間 1000 名以上が訪れるものの、活動終了後に再来村し、村と関わりを持つ仕組みがないことが課題であった。そこで、今年度は、これまでに来村した児童・学生・保護者が再来村する仕組みを構築する事業を実施した。

当該 NPO 法人を中心とする事業にこれまで関わった人に、同法人が保有する参加者情報やネットワークを活用して、ボランティアや地域住民との交流活動等への参加を促した結果、延べ 771 名が再来村するという実績があげられた。

- ボランティア事業では、当該 NPO 法人が実施する毎年夏冬のキャンプに参加したことのある登録学生、山村留学卒業生、山村留学保護者等を対象に、ボランティア参加を促した結果、延べ 407 名が参加した。
- 山村留学参加者及び保護者の再来訪システムでは、当該 NPO 法人が実施する山村留学の卒

業生とその家族を対象に、地域住民との交流活動を実施し、89 名が参加した。

- 山村都市交流事業においては、全国の子育て世代と、村内の子育て世代の家族を対象に、村の暮らしの文化を学ぶ講座を実施し、延べ 125 名が参加した。
- 青年教育活動においては、当該 NPO 法人が実施するキャンプボランティアに参加した学生の所属大学と協働して、村民と学生が複数回往復するかたちで、村の自然、暮らし、文化、人を教材とした体験活動等を実施し、延べ 150 名の学生が参加した。

再来村した人に対して行ったアンケートからは、全ての人がなんらかの関わり方で今後も再来訪したいと回答していること、また、当該 NPO 法人に対して高い信頼を寄せていることも分かった。

また、今年度事業は、当該 NPO 法人が保有する参加者情報を一元管理する基盤を整備した。これによって、今後は、登録者の属性に基づいたニーズの高い再来村情報を提供できると考えられる。

(3) **今後の取組に向けた課題**

今年度までに事業に参加した都市住民等に対し、参加者情報管理をベースにした広報活動を展開する必要がある。村と当該 NPO 法人が一体になって、地域の関係人口となる人材の発掘が求められる。また、若い地域住民に声を掛け、教育活動に対する理解促進と協力を仰ぐことが必要である。

こうした取組を推進するために、当該 NPO 法人の自主財源に加え、泰阜村としては、本事業以外の事業（放課後預かり事業）などを加味した総合的な補助により支援していく方針である。また、資金に限らず密に連携を図り、関係人口の創出に努めていく。